

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月28日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 若林辰雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ
グループマネージャー 吉川 高弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ
グループマネージャー 吉川 高弘

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度 中間連結 会計期間	平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成24年度	平成25年度
		(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	298,990	334,982	324,473	618,137	644,572
うち連結信託報酬	百万円	41,676	46,053	48,932	85,064	94,001
連結経常利益	百万円	55,226	106,796	121,925	153,934	223,752
連結中間純利益	百万円	40,798	71,747	86,760		
連結当期純利益	百万円				127,060	145,872
連結中間包括利益	百万円	27,055	102,309	210,765		
連結包括利益	百万円				309,959	184,899
連結純資産額	百万円	1,606,326	1,960,504	2,207,146	1,874,425	2,029,116
連結総資産額	百万円	28,047,282	28,218,417	35,748,843	29,589,757	31,423,015
1株当たり純資産額	円	435.99	539.89	612.27	514.64	559.38
1株当たり 中間純利益金額	円	12.10	21.29	25.74		
1株当たり 当期純利益金額	円				37.70	43.29
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	12.02	21.19	25.63		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円				37.64	43.16
自己資本比率	%	5.23	6.44	5.77	5.86	5.99
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,584,779	1,713,514	3,469,493	1,175,667	795,189
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,510,911	1,916,967	91,027	1,244,520	170,938
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	37,146	21,230	59,363	66,952	102,379
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,121,134	1,172,695	4,868,706		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				976,189	1,528,108
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11,496 [2,503]	11,660 [2,392]	11,871 [2,512]	11,305 [2,446]	11,535 [2,402]
合算信託財産額	百万円	136,752,006	149,997,846	165,695,056	146,061,739	166,548,485

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	256,511	276,011	268,808	529,501	538,198
うち信託報酬	百万円	34,583	39,093	42,402	70,634	79,991
経常利益	百万円	46,895	87,151	110,164	136,293	195,077
中間純利益	百万円	39,707	62,633	73,336		
当期純利益	百万円				125,168	136,326
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,443 第一回優先 株式	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1
純資産額	百万円	1,438,452	1,763,971	1,978,567	1,693,458	1,815,312
総資産額	百万円	27,349,135	27,485,465	34,260,963	28,823,445	30,294,278
預金残高	百万円	12,067,342	12,328,202	12,573,246	11,780,164	12,485,142
貸出金残高	百万円	10,796,829	11,390,190	11,986,006	11,273,483	11,909,155
有価証券残高	百万円	13,779,981	12,925,364	15,679,062	14,385,072	14,974,915
1株当たり配当額	円	普通株式 3.86 第一回優先 株式 2.65	普通株式 5.06 第一回優先 株式 2.65	普通株式 11.51 第一回優先 株式	普通株式 7.71 第一回優先 株式 5.30	普通株式 12.47 第一回優先 株式 5.30
自己資本比率	%	5.25	6.41	5.77	5.87	5.99
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	6,975 [1,366]	6,890 [1,329]	7,006 [1,444]	6,889 [1,346]	6,868 [1,346]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	52,887,429 (112,982,900)	63,230,351 (126,483,729)	68,593,302 (137,681,871)	58,042,067 (120,720,918)	66,102,361 (134,617,151)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	147,321 (147,321)	101,692 (101,692)	100,681 (100,681)	103,654 (103,654)	99,677 (99,677)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	202,341 (49,278,139)	213,862 (51,965,424)	363,780 (55,425,604)	205,219 (52,034,347)	302,501 (55,572,673)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」という。)を含んだ金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,104 (1,002)	692 (116)	3,101 (370)	1,291 (156)	702 (290)	773 (19)	2,208 (559)	11,871 (2,512)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者1,081人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託585人を含み、その他の嘱託および臨時従業員2,983人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員75人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,054 (992)	692 (116)	1,078 (149)	552 (66)	289 (31)	652 (15)	689 (75)	7,006 (1,444)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者285人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託585人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,505人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員40人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当社の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,867人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

（金融経済環境）

当中間連結会計期間における金融経済環境であります。先進国を中心に概ね回復基調で推移しました。米国では、雇用環境の改善や生産活動の活発化等を背景に内需が安定度を増し、株価も高値圏で推移しました。欧州においては、南欧諸国を中心に景気持ち直しの動きに一服感がみられました。アジアでは、中国は減速基調となりましたが、ASEANは堅調な消費に支えられ底堅く推移し、全体としては安定した成長が続きました。こうしたなか、わが国の経済は、消費税率引き上げによるマイナスの影響を受けつつも、総じてみれば緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、消費税率引き上げの影響に夏場の天候不順が加わり、回復の動きにもたつきがみられましたが、消費支出のベースとなる家計所得は増加基調を維持しました。また、設備投資については、円安等を受けた企業業績の改善等を背景に、前向きな動きがみられました。

金融情勢に目を転じますと、米国は政策金利を過去最低の水準で維持しつつ、段階的に量的緩和策の縮小を進めました。また、一部の新興国は物価上昇圧力への対応として、政策金利の利上げを実施しました。一方、ユーロ圏ではデフレに対する懸念等から、政策金利の引き下げや各銀行が中央銀行に置く超過準備等へのマイナス金利適用を含む追加金融緩和策が導入されました。わが国においては、日本銀行が、消費者物価の前年比上昇率2%という「物価安定の目標」を達成すべく、「量的・質的金融緩和」を継続しました。こうしたなか、長期金利は低水準での推移が続きました。また、為替市場は1ドル102円前後の狭い範囲での取引が続いていましたが、9月にかけては1ドル109円台に乗せるなど円安の動きが強まりました。また、株価は企業業績の改善や米国株価の上昇等を受けて、堅調に推移しました。

（経営方針）

当社および当社グループ各社は、当社が採択したMUF Gグループが共有する「MUF Gグループ経営ビジョン」、および当社の全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、当社が経営計画上の基本戦略の柱として掲げる「お客さまからの評価向上・支持拡大」、「新商品・新マーケットへの展開」および「効率的業務運営」の推進により、目指すべき姿である「Best Trust Bank for You」、すなわち「全てのステークホルダーから“Best”であると評価される信託銀行」の実現に全力を挙げて取り組み、経営に当たっております。

< MUF Gグループ経営ビジョン >

私たちの使命

- ・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
- ・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
- ・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
- ・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。

それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

- Be the world's most trusted financial group -

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)
3. 「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

<経営ビジョン>

信託業務の新たな発展に貢献し、
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、MUFJグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、預け金の増加や外国債券を中心とした有価証券の増加等により当中間連結会計期間中4兆3,258億円増加して、35兆7,488億円となりました。負債の部につきましては、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借及びコールマネーの増加等により4兆1,477億円増加して、33兆5,416億円となりました。純資産の部につきましては、中間純利益の積み上げ及びその他有価証券評価差額金の増加等により1,780億円増加して、2兆2,071億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、8,534億円減少して、165兆6,950億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比94億円増加して975億円となりました。

セグメント別の内訳では、リテール部門が58億円(前中間連結会計期間比 8億円)、法人部門が295億円(同 1億円)、受託財産部門が280億円(同+18億円)、不動産部門が73億円(同+11億円)、証券代行部門が98億円(同 4億円)、市場国際部門が259億円(同+2億円)となりました。なお、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び不動産アセットマネジメント事業の不動産部門から受託財産部門への管理区分の変更を行っており、前中間連結会計期間比の増減額は、変更後の手法及び管理区分に基づいて算出しております。

また、株式等関係損益は、66億円の利益となり、与信関係費用総額は、93億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は1,263億円となり、これに法人税等合計・少数株主損益を加味した中間純利益は前中間連結会計期間比150億円増加の867億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(パーゼル : 国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1比率14.98%、連結Tier 1比率15.54%、連結総自己資本比率19.72%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金、コールマネー等及び信託勘定借の増加等により、3兆4,694億円の収入(前中間連結会計期間比収入が5兆1,830億円増加)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の債券投資等により、910億円の支出(同支出が2兆79億円増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還及び配当金の支払等により、593億円の支出(同支出が381億円増加)となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比3兆3,405億円増加して4兆8,687億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前中間連結会計期間比28億円増加して489億円となりました。資金運用収支は、国内では106億円増加して696億円、海外では3億円増加して163億円となり、相殺除去を控除した結果、合計で95億円増加の800億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では3億円増加して676億円、海外では48億円増加して113億円となり、相殺除去を控除した結果、合計で49億円増加の808億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺除去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	49,237		3,183	46,053
	当中間連結会計期間	52,033		3,100	48,932
資金運用収支	前中間連結会計期間	58,996	16,077	4,620	70,452
	当中間連結会計期間	69,631	16,384	5,998	80,018
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	82,503	21,552	5,930	98,125
	当中間連結会計期間	94,355	22,690	7,421	109,625
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	23,507	5,475	1,309	27,673
	当中間連結会計期間	24,724	6,306	1,423	29,606
役務取引等収支	前中間連結会計期間	67,322	6,530	1,973	75,826
	当中間連結会計期間	67,634	11,386	1,801	80,822
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	98,273	10,857	9,152	99,978
	当中間連結会計期間	100,822	15,742	10,236	106,328
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	30,951	4,327	11,126	24,151
	当中間連結会計期間	33,187	4,356	12,037	25,506
特定取引収支	前中間連結会計期間	1,322	2,153		3,476
	当中間連結会計期間	17,151	2,107		19,258
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	1,795	2,144		3,939
	当中間連結会計期間	17,151	2,107		19,258
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	472	9		463
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	9,603	1,090		8,512
	当中間連結会計期間	7,299	540		7,840
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	46,071	10,318		56,389
	当中間連結会計期間	5,033	3,684		8,718
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	36,467	11,408		47,876
	当中間連結会計期間	12,333	4,225		16,559

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 連結会社間の相殺除去額については、上記「相殺除去額」欄に計上しております。

3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間12百万円、当中間連結会計期間11百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で有価証券を中心に前中間連結会計期間比5兆1,563億円増加して31兆4,062億円となり、利回りは0.04ポイント低下して0.69%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、国内・海外合計で債券貸借取引受入担保金を中心に5兆1,052億円増加して30兆6,259億円となり、利回りは0.02ポイント低下して0.19%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	21,660,264	82,503	0.75
	当中間連結会計期間	26,582,556	94,355	0.70
うち貸出金	前中間連結会計期間	10,069,012	42,503	0.84
	当中間連結会計期間	10,334,924	39,383	0.76
うち有価証券	前中間連結会計期間	9,774,668	38,702	0.78
	当中間連結会計期間	12,789,310	53,237	0.83
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	241,955	227	0.18
	当中間連結会計期間	178,189	194	0.21
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	212,038	107	
	当中間連結会計期間	224,533	114	
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	62,554	34	0.11
	当中間連結会計期間	2,472	1	0.11
うち預け金	前中間連結会計期間	1,074,033	623	0.11
	当中間連結会計期間	2,912,197	1,466	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	20,967,446	23,507	0.22
	当中間連結会計期間	25,787,171	24,724	0.19
うち預金	前中間連結会計期間	11,253,423	10,744	0.19
	当中間連結会計期間	11,354,980	9,389	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,183,809	1,547	0.09
	当中間連結会計期間	3,494,006	1,513	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	330,580	433	0.26
	当中間連結会計期間	1,011,386	713	0.14
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,029,396	1,312	0.12
	当中間連結会計期間	3,964,696	2,214	0.11
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	572,534	230	0.08
	当中間連結会計期間	2,515,202	860	0.06
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	1,942,605	3,244	0.33
	当中間連結会計期間	1,114,697	2,649	0.47

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
 3. 平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。
 4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間164,843百万円、当中間連結会計期間165,979百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間12,844百万円、当中間連結会計期間13,912百万円)及び利息(前中間連結会計期間12百万円、当中間連結会計期間11百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,909,421	21,552	0.87
	当中間連結会計期間	5,202,023	22,690	0.87
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,343,241	6,776	1.00
	当中間連結会計期間	1,668,419	8,164	0.97
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,339,203	13,383	1.14
	当中間連結会計期間	2,448,074	12,917	1.05
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	2,222	3	0.28
	当中間連結会計期間	1,375	1	0.28
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	1,189,520	1,382	0.23
	当中間連結会計期間	1,079,210	1,351	0.24
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,770,490	5,475	0.22
	当中間連結会計期間	5,100,164	6,306	0.24
うち預金	前中間連結会計期間	1,327,472	1,276	0.19
	当中間連結会計期間	1,440,473	1,594	0.22
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,659,602	2,435	0.29
	当中間連結会計期間	1,952,943	2,831	0.28
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,362,367	1,014	0.14
	当中間連結会計期間	1,325,041	982	0.14
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	245,855	280	0.22
	当中間連結会計期間	365,040	413	0.22
うち借入金	前中間連結会計期間	4,323	15	0.73
	当中間連結会計期間	5,878	21	0.72

(注) 1. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。

4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間3,188百万円、当中間連結会計期間4,391百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間 連結会計期間	26,569,686	319,795	26,249,891	104,056	5,930	98,125	0.74
	当中間 連結会計期間	31,784,579	378,291	31,406,288	117,046	7,421	109,625	0.69
うち貸出金	前中間 連結会計期間	11,412,254	111,766	11,300,488	49,280	1,886	47,394	0.83
	当中間 連結会計期間	12,003,344	109,766	11,893,577	47,547	1,872	45,675	0.76
うち有価証券	前中間 連結会計期間	12,113,872	107,650	12,006,222	52,086	3,976	48,109	0.79
	当中間 連結会計期間	15,237,384	122,153	15,115,230	66,154	5,412	60,741	0.80
うちコールローン 及び買入手形	前中間 連結会計期間	244,177		244,177	230		230	0.18
	当中間 連結会計期間	179,564		179,564	196		196	0.21
うち買現先勘定	前中間 連結会計期間	212,038		212,038	107		107	
	当中間 連結会計期間	224,533		224,533	114		114	
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間 連結会計期間	62,554		62,554	34		34	0.11
	当中間 連結会計期間	2,472		2,472	1		1	0.11
うち預け金	前中間 連結会計期間	2,263,553	100,378	2,163,174	2,005	67	1,937	0.17
	当中間 連結会計期間	3,991,407	146,370	3,845,037	2,817	136	2,681	0.13
資金調達勘定	前中間 連結会計期間	25,737,937	217,224	25,520,713	28,983	1,309	27,673	0.21
	当中間 連結会計期間	30,887,335	261,388	30,625,947	31,030	1,423	29,606	0.19
うち預金	前中間 連結会計期間	12,580,895	95,991	12,484,904	12,021	68	11,952	0.19
	当中間 連結会計期間	12,795,453	140,221	12,655,232	10,984	135	10,848	0.17
うち譲渡性預金	前中間 連結会計期間	4,843,412	9,466	4,833,945	3,983	3	3,979	0.16
	当中間 連結会計期間	5,446,949	11,400	5,435,549	4,344	3	4,340	0.15
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間 連結会計期間	330,580		330,580	433		433	0.26
	当中間 連結会計期間	1,011,386		1,011,386	713		713	0.14
うち売現先勘定	前中間 連結会計期間	3,391,764		3,391,764	2,326		2,326	0.13
	当中間 連結会計期間	5,289,737		5,289,737	3,196		3,196	0.12
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間 連結会計期間	572,534		572,534	230		230	0.08
	当中間 連結会計期間	2,515,202		2,515,202	860		860	0.06
うちコマース・ ペーパー	前中間 連結会計期間	245,855		245,855	280		280	0.22
	当中間 連結会計期間	365,040		365,040	413		413	0.22
うち借入金	前中間 連結会計期間	1,946,929	111,766	1,835,163	3,260	1,237	2,022	0.21
	当中間 連結会計期間	1,120,576	109,766	1,010,809	2,670	1,284	1,386	0.27

(注) 1. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間162,711百万円、当中間連結会計期間164,807百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間12,844百万円、当中間連結会計期間13,912百万円)及び利息(前中間連結会計期間12百万円、当中間連結会計期間11百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で信託関連業務及び投資信託委託・投資顧問業務を中心に前中間連結会計期間比63億円増加して1,063億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で13億円増加して255億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	98,273	10,857	9,152	99,978
	当中間連結会計期間	100,822	15,742	10,236	106,328
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	42,515		2,744	39,770
	当中間連結会計期間	42,622		2,669	39,952
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,796	538	1	5,333
	当中間連結会計期間	4,218	816	1	5,032
うち為替業務	前中間連結会計期間	625	0	28	597
	当中間連結会計期間	600	0	28	572
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	13,723	621	2,641	11,703
	当中間連結会計期間	12,887	682	3,110	10,458
うち投資信託委託・投資顧問業務	前中間連結会計期間	30,689	1,265	1,055	30,900
	当中間連結会計期間	32,749	1,386	1,091	33,044
うち代理業務	前中間連結会計期間	121			121
	当中間連結会計期間	88			88
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	202			202
	当中間連結会計期間	185			185
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,103	10	198	914
	当中間連結会計期間	1,122	20	199	943
役務取引等費用	前中間連結会計期間	30,951	4,327	11,126	24,151
	当中間連結会計期間	33,187	4,356	12,037	25,506
うち為替業務	前中間連結会計期間	342	980	20	1,302
	当中間連結会計期間	343	703	19	1,027

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前中間連結会計期間比153億円増加して192億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	1,795	2,144		3,939
	当中間連結会計期間	17,151	2,107		19,258
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	13	2,153		2,139
	当中間連結会計期間	155	1,951		2,106
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	696	25		721
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	1,622	8		1,614
	当中間連結会計期間	16,135	130		16,265
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	186			186
	当中間連結会計期間	164			164
特定取引費用	前中間連結会計期間	472	9		463
	当中間連結会計期間				
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	472	9		463
	当中間連結会計期間				
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に前中間連結会計期間比236億円増加して3,731億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に359億円増加して1,002億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	347,580	1,850		349,430
	当中間連結会計期間	371,930	1,184		373,115
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	8,215			8,215
	当中間連結会計期間	9,188			9,188
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	558			558
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	0			0
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	67,107	1,850		68,957
	当中間連結会計期間	113,317	1,184		114,501
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	272,257			272,257
	当中間連結会計期間	248,865			248,865
特定取引負債	前中間連結会計期間	62,500	1,840		64,341
	当中間連結会計期間	99,183	1,077		100,260
うち売付商品債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	1			1
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	62,500	1,840		64,341
	当中間連結会計期間	99,181	1,077		100,258
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

信託財産の運用 / 受入状況

信託財産残高表 (連結)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	101,692	0.07	100,681	0.06
有価証券	71,215,306	47.48	78,287,941	47.25
投資信託有価証券	24,340,445	16.23	27,704,499	16.72
投資信託外国投資	11,660,578	7.77	12,335,738	7.45
信託受益権	612,286	0.41	506,612	0.31
受託有価証券	6,177,870	4.12	5,728,319	3.46
金銭債権	12,638,543	8.42	11,553,049	6.97
有形固定資産	9,524,029	6.35	10,279,303	6.20
無形固定資産	116,359	0.08	189,201	0.11
その他債権	6,418,514	4.28	8,323,277	5.02
コールローン	3,260,946	2.17	5,121,205	3.09
銀行勘定貸	1,562,853	1.04	2,492,403	1.50
現金預け金	2,368,419	1.58	3,072,823	1.86
合計	149,997,846	100.00	165,695,056	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	25,157,238	16.77	27,351,261	16.51
年金信託	12,959,000	8.64	14,883,047	8.98
財産形成給付信託	10,275	0.01	8,815	0.01
投資信託	40,050,441	26.70	44,821,745	27.05
金銭信託以外の金銭の信託	2,562,391	1.71	3,170,250	1.91
有価証券の信託	8,830,701	5.89	9,560,185	5.77
金銭債権の信託	11,519,983	7.68	10,564,297	6.38
動産の信託	32,428	0.02	38,099	0.02
土地及びその定着物の信託	83,100	0.05	83,139	0.05
包括信託	48,792,285	32.53	55,214,213	33.32
合計	149,997,846	100.00	165,695,056	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

- | | | |
|---------------|-----------|--------------------|
| 2. 合算対象の連結子会社 | 前中間連結会計期間 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 |
| | 当中間連結会計期間 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 |
| 3. 共同信託他社管理財産 | 前中間連結会計期間 | 953,025百万円 |
| | 当中間連結会計期間 | 837,686百万円 |

(参考)

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前中間会計期間 (平成25年9月30日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	101,692	0.16	100,681	0.15
有価証券	213,862	0.34	363,780	0.53
信託受益権	40,624,648	64.25	45,287,795	66.02
受託有価証券	18,820	0.03	18,021	0.03
金銭債権	10,873,020	17.20	10,179,812	14.84
有形固定資産	9,524,029	15.06	10,279,303	14.99
無形固定資産	116,359	0.19	189,201	0.27
その他債権	103,218	0.16	150,304	0.22
銀行勘定貸	1,285,774	2.03	1,576,074	2.30
現金預け金	368,924	0.58	448,326	0.65
合計	63,230,351	100.00	68,593,302	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成25年9月30日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,332,142	2.11	1,778,462	2.59
年金信託	1,928	0.00	22	0.00
財産形成給付信託	10,275	0.02	8,815	0.01
投資信託	40,050,441	63.34	44,821,745	65.34
金銭信託以外の金銭の信託	260,987	0.41	518,087	0.76
有価証券の信託	18,908	0.03	18,104	0.03
金銭債権の信託	11,519,983	18.22	10,564,297	15.40
動産の信託	32,428	0.05	38,099	0.06
土地及びその定着物の信託	83,100	0.13	83,139	0.12
包括信託	9,920,156	15.69	10,762,527	15.69
合計	63,230,351	100.00	68,593,302	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間64,208,843百万円、当中間会計期間69,927,529百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間35,804百万円のうち、破綻先債権額は74百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は1,417百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は1,650百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間28,940百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は264百万円、貸出条件緩和債権額は748百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は1,025百万円であります。

なお、前記(注)2.共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が前中間会計期間63,255,817百万円、当中間会計期間69,089,843百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

科目	資産			
	前中間会計期間 (平成25年9月30日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	101,692	0.08	100,681	0.07
有価証券	51,965,424	41.08	55,425,604	40.26
信託受益権	40,634,624	32.13	45,296,472	32.90
受託有価証券	3,253,507	2.57	3,428,319	2.49
金銭債権	11,477,400	9.07	10,855,011	7.88
有形固定資産	9,524,029	7.53	10,279,303	7.47
無形固定資産	116,359	0.09	189,201	0.14
その他債権	4,230,751	3.35	4,885,529	3.55
コールローン	1,427,375	1.13	1,986,508	1.44
銀行勘定貸	1,562,824	1.24	2,492,369	1.81
現金預け金	2,189,739	1.73	2,742,869	1.99
合計	126,483,729	100.00	137,681,871	100.00

科目	負債			
	前中間会計期間 (平成25年9月30日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	19,074,600	15.08	20,400,269	14.82
年金信託	12,959,000	10.24	14,883,047	10.81
財産形成給付信託	10,275	0.01	8,815	0.01
投資信託	40,050,441	31.66	44,821,745	32.55
金銭信託以外の金銭の信託	2,562,391	2.03	3,170,250	2.30
有価証券の信託	4,839,448	3.83	4,999,110	3.63
金銭債権の信託	11,519,983	9.11	10,564,297	7.67
動産の信託	32,428	0.02	38,099	0.03
土地及びその定着物の信託	83,100	0.07	83,139	0.06
包括信託	35,352,059	27.95	38,713,095	28.12
合計	126,483,729	100.00	137,681,871	100.00

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
運輸業, 郵便業	2,975	2.93	3,059	3.04
不動産業, 物品賃貸業	14,677	14.43	10,987	10.91
各種サービス業	14	0.01	7	0.01
地方公共団体	5,552	5.46	5,494	5.46
その他	78,472	77.17	81,132	80.58
合計	101,692	100.00	100,681	100.00

元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(未残)

金銭信託

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	35,804	28,940
有価証券	47,082	108,542
その他	1,113,346	1,415,629
資産計	1,196,233	1,553,112
元本	1,194,298	1,532,345
債権償却準備金	107	86
その他	1,827	20,680
負債計	1,196,233	1,553,112

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金35,804百万円のうち、破綻先債権額は74百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は1,417百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,650百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金28,940百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は264百万円、貸出条件緩和債権額は748百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,025百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	7	1
要管理債権	8	8
正常債権	341	279

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	11,322,221	1,382,692	97,623	12,607,290
	当中間連結会計期間	11,486,252	1,321,086	178,246	12,629,092
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,506,594	358,265	17,045	2,847,814
	当中間連結会計期間	2,747,766	219,100	19,560	2,947,305
うち定期性預金	前中間連結会計期間	8,481,429	1,024,418	80,578	9,425,269
	当中間連結会計期間	8,298,978	1,101,952	158,685	9,242,245
うちその他	前中間連結会計期間	334,197	8		334,206
	当中間連結会計期間	439,508	33		439,541
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,815,400	1,621,089	9,700	4,426,789
	当中間連結会計期間	3,364,870	1,990,201	11,500	5,343,571
総合計	前中間連結会計期間	14,137,621	3,003,782	107,323	17,034,080
	当中間連結会計期間	14,851,122	3,311,287	189,746	17,972,664

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,062,973	100.00	10,195,318	100.00
製造業	2,091,213	20.78	2,108,865	20.69
農業, 林業	329	0.00	307	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,737	0.05	4,388	0.04
建設業	103,145	1.02	131,119	1.29
電気・ガス・熱供給・水道業	420,611	4.18	427,848	4.20
情報通信業	281,982	2.80	253,266	2.48
運輸業, 郵便業	667,736	6.64	636,299	6.24
卸売業, 小売業	981,073	9.75	946,643	9.29
金融業, 保険業	1,611,923	16.02	1,741,249	17.08
不動産業, 物品賃貸業	2,405,036	23.90	2,428,850	23.82
各種サービス業	195,192	1.94	188,992	1.85
地方公共団体	10,692	0.11	7,040	0.07
その他	1,289,292	12.81	1,320,441	12.95
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,399,302	100.00	1,854,638	100.00
政府等				
金融機関	675,906	48.30	834,463	44.99
その他	723,395	51.70	1,020,175	55.01
合計	11,462,275		12,049,957	

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	エクアドル	1
	合計	1
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当中間連結会計期間	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	6,096,575			6,096,575
	当中間連結会計期間	6,539,845			6,539,845
地方債	前中間連結会計期間	220			220
	当中間連結会計期間	182			182
社債	前中間連結会計期間	336,584			336,584
	当中間連結会計期間	307,279			307,279
株式	前中間連結会計期間	985,324	79	53,578	931,825
	当中間連結会計期間	1,033,015	95	60,870	972,239
その他の証券	前中間連結会計期間	3,578,110	2,046,300	68,779	5,555,630
	当中間連結会計期間	5,422,995	2,506,752	58,669	7,871,078
合計	前中間連結会計期間	10,996,814	2,046,379	122,358	12,920,836
	当中間連結会計期間	13,303,319	2,506,847	119,540	15,690,627

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	19.72	19.72
2. 連結Tier 1比率(5 / 7)	15.29	15.54
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	14.72	14.98
4. 連結における総自己資本の額	20,812	21,817
5. 連結におけるTier 1資本の額	16,133	17,190
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	15,540	16,572
7. リスク・アセットの額	105,512	110,619
8. 連結総所要自己資本額	8,440	8,849

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4 / 7)	19.94	19.61
2. 単体Tier 1比率(5 / 7)	14.75	14.95
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	13.97	14.29
4. 単体における総自己資本の額	20,964	21,755
5. 単体におけるTier 1資本の額	15,509	16,580
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	14,693	15,852
7. リスク・アセットの額	105,121	110,896
8. 単体総所要自己資本額	8,409	8,871

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	24
危険債権	261	239
要管理債権	189	126
正常債権	115,790	122,544

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景況感につきましては、欧州を中心に下押し圧力が強まっているものの、米国が牽引役となり、全体としては緩やかな拡大基調が継続しております。また、国内の経済環境は、消費税率引き上げによる個人消費の反動減から足元ではややもたつきが見られるものの、日本銀行による追加緩和にも支えられ、緩やかな回復基調が継続すると見込まれております。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUFJグループの中核企業の一つとして、MUFJグループの連結事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

また、平成24年4月よりスタートさせた中期経営計画では、「Best Trust Bank for You」を当社の目指す姿として掲げており、お客さま、社会および株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を引き続き目指してまいります。

国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組み、国内経済の活性化に貢献してまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

併せて、国内外の各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化を図ってまいります。

さらに、CSRを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりであります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に対応したものであります。

3. 市場業務に伴うリスク

当社は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当社の財政状態および経営成績は、かかる活動および保有に伴うリスクに晒されております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当社の保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような内外金利の上昇が生じるケースとしては、例えば日本の財政運営への信認低下、緊急経済対策に伴う国債増発、政府の日本銀行への過度な介入懸念等から日本国債金利が上昇する場合、米国の金融政策の変更等により、米国債金利が上昇する場合などが想定し得ます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当社グループの保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当社の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当社では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回るリスクが実現する可能性もあります。

17. 自己資本比率に関するリスク

(2) 規制動向

平成26年11月に金融安定理事会（FSB）は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループをグローバルにシステム上重要な銀行（G-SIBs）として公表しました。G-SIBsに対しては、平成28年から段階的により高い資本水準が求められます。G-SIBsに該当する金融機関のリストおよび追加的に求められる資本水準は毎年更新されることから、今後、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して更に高い資本水準を求められる恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当中間連結会計期間において、わが国経済は、消費税増税の影響に加え夏場の天候不順もあり、個人消費については期を通じて弱含みで推移しましたが、企業業績や雇用環境は改善し、緩やかな景気回復基調は継続しました。

金融市況につきましては、日本銀行が「量的・質的金融緩和」を継続したことを受け、低金利環境が続きました。為替レートは1ドル100円台で安定的に推移しておりましたが、期末にかけて円安が進行し、株価も上昇しました。

このような経営環境のもと、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は前中間連結会計期間比94億円増加して975億円となりました。

連結普通株式等Tier 1比率は最低所要水準4.0%を上回る14.98%となりました。

また、金融再生法開示債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）は0.32%となりました。

施策面では、平成27年1月の相続税改正等により、相続対策の一環として社会的ニーズの高まりが見込まれる生前贈与について、必要な手続きを代行する新たな信託商品として「暦年贈与信託（おくるしあわせ）」の販売を、平成26年6月より開始しました。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	460	489	28
うち信託勘定償却	4	4	9
資金運用収益	981	1,096	114
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	276	296	19
役務取引等収益	999	1,063	63
役務取引等費用	241	255	13
特定取引収益	39	192	153
特定取引費用	4		4
その他業務収益	563	87	476
その他業務費用	478	165	313
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + - + - + - + -)	2,047	2,207	159
営業経費(臨時費用控除後)	1,167	1,231	64
うちのれん償却額	1	4	3
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	881	979	98
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	880	975	94
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)			
連結業務純益(= - - -)	875	979	104
その他経常収益	304	316	11
うち与信関係費用	0		0
うち貸倒引当金戻入益	165	93	71
うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	8	0	7
うち償却債権取立益	2	3	0
うち株式等売却益	45	73	27
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0	0	0
営業経費(臨時費用)	39	21	17
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	73	54	18
うち与信関係費用	6	8	2
うち株式等売却損	27	5	21
うち株式等償却	4	1	3
臨時損益(= - - -)	192	239	47
経常利益	1,067	1,219	151
特別損益	1	44	46
うち固定資産処分損益	0	17	17
うち減損損失	1	29	27
うち持分変動利益		91	91
税金等調整前中間純利益	1,066	1,263	197
法人税等合計	309	355	45
少数株主損益調整前中間純利益	756	908	152
少数株主利益	39	41	2
中間純利益	717	867	150

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金運用収支や特定取引収支の増加等により、前中間連結会計期間比159億円増加して2,207億円、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は、前中間連結会計期間比94億円増加して975億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	460	489	28
うち信託勘定償却	4	4	9
資金運用収支	704	800	95
資金運用収益	981	1,096	114
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	276	296	19
役務取引等収支	758	808	49
役務取引等収益	999	1,063	63
役務取引等費用	241	255	13
特定取引収支	34	192	157
特定取引収益	39	192	153
特定取引費用	4		4
その他業務収支	85	78	163
その他業務収益	563	87	476
その他業務費用	478	165	313
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + + + +)	2,047	2,207	159
営業経費(臨時費用控除後)	1,167	1,231	64
うちのれん償却額	1	4	3
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	881	979	98
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	880	975	94

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は93億円の利益となり、前中間連結会計期間比では71億円の利益減少となりました。

その他の与信関係費用で7億円を計上しましたが、貸倒引当金戻入益で93億円、信託勘定償却で4億円の利益を計上しました。また、償却債権取立益で3億円を計上しました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却	4	4	9
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額			
その他経常費用のうち与信関係費用	6	8	2
貸出金償却	5	0	5
個別貸倒引当金繰入額			
その他の与信関係費用	0	7	7
その他経常収益のうち与信関係費用	0		0
その他の与信関係費用	0		0
その他経常収益のうち償却債権取立益	2	3	0
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益	165	93	71
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	8	0	7
与信関係費用総額 (= + + - - -)	165	93	71
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	880	975	94
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	1,045	1,068	22

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の増加及び株式等売却損の減少等により、前中間連結会計期間比52億円増加して66億円の利益となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	13	66	52
その他経常収益のうち株式等売却益	45	73	27
その他経常費用のうち株式等売却損	27	5	21
その他経常費用のうち株式等償却	4	1	3

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比1,059億円増加し、12兆499億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
貸出金残高(未残)	119,439	120,499	1,059
うち海外支店[単体]	14,301	15,962	1,661
うち住宅ローン[単体]	12,386	12,489	102

リスク管理債権の状況

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比52億円減少し、393億円となりました。

債権区分別では、貸出条件緩和債権額が36億円減少し、延滞債権額が11億円減少しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.04ポイント減少して0.32%となりました。

[連結]

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	5	4	0
	延滞債権額	273	262	11
	3ヵ月以上延滞債権額	8	5	3
	貸出条件緩和債権額	158	121	36
	合計	445	393	52

貸出金残高(未残)	119,439	120,499	1,059
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A)(%)	当中間連結会計期間 (B)(%)	前連結会計年度比 (B) - (A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	0.22	0.21	0.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.10	0.03
	合計	0.37	0.32	0.04

リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	417	370	46
海外	27	22	5
アジア			
インドネシア			
シンガポール			
タイ			
香港			
中国			
その他			
米州	0	0	0
欧州、中近東他	27	22	5
合計	445	393	52

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	417	370	46
製造業	124	105	18
建設業	7	7	0
卸売業、小売業	21	20	1
金融業、保険業	16	2	13
不動産業、物品賃貸業	148	139	8
各種サービス業	9	5	3
その他	10	10	0
消費者	79	78	1
海外	27	22	5
金融機関			
商工業	27	22	5
その他	0	0	0
合計	445	393	52

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

(ご参考) 元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	0
	延滞債権額	0	0	0
	3ヵ月以上延滞債権額	1	2	1
	貸出条件緩和債権額	13	7	6
	合計	16	10	5

貸出金残高(末残)	317	289	28
-----------	-----	-----	----

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	5	4	0
	延滞債権額	273	262	11
	3ヵ月以上延滞債権額	10	7	2
	貸出条件緩和債権額	171	128	43
	合計	461	403	57

貸出金残高(末残)	119,757	120,788	1,031
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A)(%)	当中間連結会計期間 (B)(%)	前連結会計年度比 (B) - (A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	0.22	0.21	0.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.14	0.10	0.03
	合計	0.38	0.33	0.05

リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	16	10	5

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	16	10	5
製造業			
建設業			
卸売業、小売業			
金融業、保険業			
不動産業、物品賃貸業	8	8	0
各種サービス業			
その他			
消費者	7	2	5
合計	16	10	5

(ご参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比58億円減少して400億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権がほぼ横ばい、危険債権が18億円減少、要管理債権が39億円減少しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比0.05ポイント減少し0.32%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計400億円に対し、貸倒引当金による保全が99億円、担保・保証等による保全額が235億円で、開示債権全体での保全率は83.69%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が78.46%、要管理債権が90.02%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証 等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)] / (A) (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	24 (25)	0 (0)	24 (25)	100.00 (100.00)
危険債権	240 (258)	65 (82)	123 (125)	78.46 (80.35)
要管理債権	135 (174)	33 (46)	87 (118)	90.02 (94.37)
小計	400 (458)	99 (128)	235 (269)	83.69 (86.78)
正常債権	122,823 (121,522)			
合計	123,224 (121,981)			
開示債権比率(%)	0.32 (0.37)			

(注) 上段は当中間会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比7,100億円増加し、15兆6,906億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
有価証券	149,805	156,906	7,100
国債	66,743	65,398	1,345
地方債	2	1	0
社債	3,393	3,072	320
株式	8,875	9,722	847
その他の証券	70,791	78,710	7,919

(注) その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比617億円減少し、2,331億円となりました。

発生原因別では、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加しました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
繰延税金資産の純額	1,714	2,331	617

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
繰延税金資産[単体]	422	490	68
退職給付信託運用益	145	151	6
繰延ヘッジ損益	102	151	49
有価証券償却税分	137	124	13
貸倒引当金	145	124	21
その他	349	370	20
評価性引当額	458	431	26
繰延税金負債[単体]	2,036	2,726	689
その他有価証券評価差額金	1,534	2,210	675
退職給付引当金	376	394	17
その他	125	121	3
繰延税金資産の純額[単体]	1,614	2,235	621

(4) 預金

預金は前連結会計年度比381億円減少し、12兆6,290億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
預金	126,672	126,290	381
うち海外支店[単体]	10,665	11,028	363
うち国内個人預金[単体]	82,988	82,416	572
うち国内法人預金その他[単体]	30,417	31,082	665

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比1,780億円増加し、2兆2,071億円となりました。

利益剰余金は、中間純利益の積み上げを主因に、前連結会計年度比513億円増加して9,114億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、前連結会計年度比1,276億円増加し、4,318億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
純資産の部合計	20,291	22,071	1,780
うち資本金	3,242	3,242	
うち資本剰余金	4,123	4,168	45
うち利益剰余金	8,600	9,114	513
うちその他有価証券評価差額金	3,042	4,318	1,276
うち少数株主持分	1,442	1,441	1

3. キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 [キャッシュ・フロー]」に記載しております。

4. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、中間純利益の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比1,244億円増加の2兆1,817億円となりました。

リスク・アセットの額は、信用リスクが減少したため、前連結会計年度末比1,261億円減少の11兆619億円となりました。

この結果、総自己資本比率は、前連結会計年度末比1.33ポイント上昇して19.72%、Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.77ポイント上昇して15.54%、普通株式等Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.76ポイント上昇して14.98%となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
総自己資本の額	20,573	21,817	1,244
Tier 1 資本の額	16,524	17,190	666
普通株式等Tier 1 資本の額	15,906	16,572	665
リスク・アセットの額	111,881	110,619	1,261
総自己資本比率(%)	/	18.38	1.33
Tier 1 比率(%)	/	14.76	0.77
普通株式等Tier 1 比率(%)	/	14.21	0.76

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修および更改について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修および更改等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 拡充	MUTB-MIS (経営情報シ ステム)構築 フェーズ	2,492	266	自己資金	平成26年 8月	平成28年 1月
当社	ニューヨーク 支店	米国 ニュー ヨーク市	新設 (移転)	店舗	3,074	-	自己資金	平成27年 3月	平成27年 9月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2. 当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
第一回第三種優先株式	1,000
第一回第四種優先株式	80,000,000(注)
第二回第四種優先株式	80,000,000(注)
第三回第四種優先株式	80,000,000(注)
第四回第四種優先株式	80,000,000(注)
第一回第五種優先株式	80,000,000(注)
第二回第五種優先株式	80,000,000(注)
第三回第五種優先株式	80,000,000(注)
第四回第五種優先株式	80,000,000(注)
第一回第六種優先株式	80,000,000(注)
第二回第六種優先株式	80,000,000(注)
第三回第六種優先株式	80,000,000(注)
第四回第六種優先株式	80,000,000(注)
計	4,580,001,000

(注) 第一回乃至第四回第四種優先株式、第一回乃至第四回第五種優先株式および第一回乃至第四回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて80,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,369,443,632	同左	非上場・非登録	(注1、2)
計	3,369,443,632	同左		

- (注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。
 2. 議決権を有しております。
 3. 当中間会計期間中に、当社定款第15条第1項の定めにより、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第一回第三種優先株式の全株1,000株について一斉取得し、普通株式2,328株を交付いたしました。なお、一斉取得し、自己株式となった第一回第三種優先株式は、全株消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 8月 1日	2	3,369,444		324,279		250,619
平成26年 8月27日	1	3,369,443		324,279		250,619

(注) 1. 平成26年 8月 1日 発行済株式総数の増加は、当社定款第15条第1項の定めにより、取得を請求し得べき期間に取得請求のなかった第一回第三種優先株式の全株 1千株について一斉取得し、普通株式 2千株を交付したことによるものであります。

2. 平成26年 8月27日 発行済株式総数の減少は、自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の全株 1千株を消却したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年 9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 2 7 1	3,369,443	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,369,443,000	3,369,443	内容は、1[株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 632		内容は、1[株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載のとおりであります。
発行済株式総数	3,369,443,632		
総株主の議決権		3,369,443	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

当社株式は、金融商品取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会に登録されていません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(注)退任した執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	リテール企画推進部 役員付部長	灰谷 健司	平成26年8月10日 (死亡による退任)

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第5条第2項により、第10条、第17条の4及び第17条の6については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第4条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、同附則第4条第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,219,139	5,443,077
コールローン及び買入手形	326,754	213,300
買入金銭債権	15,603	9,668
特定取引資産	316,744	373,115
金銭の信託	13,799	14,323
有価証券	1, 2, 7, 13 14,980,587	1, 2, 7, 13 15,690,627
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 11,943,999	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 12,049,957
外国為替	7,742	21,204
その他資産	645,721	886,764
有形固定資産	9, 10 164,018	9, 10 160,745
無形固定資産	109,770	107,708
退職給付に係る資産	235,779	242,111
繰延税金資産	2,795	2,325
支払承諾見返	478,092	561,983
貸倒引当金	37,532	28,068
資産の部合計	31,423,015	35,748,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
預金	7 12,667,278	7 12,629,092
譲渡性預金	4,893,501	5,343,571
コールマネー及び売渡手形	7 720,541	7 1,184,444
売現先勘定	7 4,756,689	7 4,872,177
債券貸借取引受入担保金	7 1,344,692	7 2,972,730
コマーシャル・ペーパー	266,840	428,134
特定取引負債	78,403	100,260
借入金	7, 11 1,130,492	7, 11 1,349,481
外国為替	5	26
社債	12 430,292	12 476,000
信託勘定借	1,945,151	2,492,403
その他負債	477,900	872,825
賞与引当金	6,796	6,468
役員賞与引当金	77	22
退職給付に係る負債	4,509	3,592
役員退職慰労引当金	228	160
偶発損失引当金	12,874	7,585
繰延税金負債	174,270	235,523
再評価に係る繰延税金負債	9 5,262	9 5,211
支払承諾	478,092	561,983
負債の部合計	29,393,899	33,541,696
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	416,897
利益剰余金	860,087	911,432
株主資本合計	1,596,681	1,652,609
その他有価証券評価差額金	304,230	431,870
繰延ヘッジ損益	22,034	30,554
土地再評価差額金	9 6,806	9 4,260
為替換算調整勘定	5,897	5,711
退職給付に係る調整累計額	6,858	7,661
その他の包括利益累計額合計	288,146	410,428
少数株主持分	144,288	144,109
純資産の部合計	2,029,116	2,207,146
負債及び純資産の部合計	31,423,015	35,748,843

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	334,982	324,473
信託報酬	46,053	48,932
資金運用収益	98,125	109,625
(うち貸出金利息)	47,394	45,675
(うち有価証券利息配当金)	48,109	60,741
役務取引等収益	99,978	106,328
特定取引収益	3,939	19,258
その他業務収益	56,389	8,718
その他経常収益	¹ 30,494	¹ 31,610
経常費用	228,185	202,548
資金調達費用	27,686	29,618
(うち預金利息)	11,952	10,848
役務取引等費用	24,151	25,506
特定取引費用	463	-
その他業務費用	47,876	16,559
営業経費	120,663	125,383
その他経常費用	² 7,345	² 5,480
経常利益	106,796	121,925
特別利益	270	9,177
固定資産処分益	270	18
持分変動利益	-	9,159
特別損失	430	4,703
固定資産処分損	272	1,752
減損損失	157	2,950
税金等調整前中間純利益	106,636	126,399
法人税、住民税及び事業税	19,394	36,125
法人税等調整額	11,576	613
法人税等合計	30,971	35,511
少数株主損益調整前中間純利益	75,664	90,887
少数株主利益	3,917	4,126
中間純利益	71,747	86,760

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	75,664	90,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,251	127,940
繰延ヘッジ損益	25,112	8,539
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	4,324	2,723
退職給付に係る調整額	-	786
持分法適用会社に対する持分相当額	5,458	2,413
その他の包括利益合計	26,644	119,878
中間包括利益	102,309	210,765
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	98,048	206,544
少数株主に係る中間包括利益	4,261	4,220

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	412,315	745,931	1,482,525	319,100	48,973
当中間期変動額						
剰余金の配当			12,972	12,972		
中間純利益			71,747	71,747		
土地再評価差額金の 取崩			127	127		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					8,066	25,111
当中間期変動額合計			58,902	58,902	8,066	25,111
当中間期末残高	324,279	412,315	804,834	1,541,428	311,033	23,861

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,512	12,057	-	251,556	140,342	1,874,425
当中間期変動額						
剰余金の配当						12,972
中間純利益						71,747
土地再評価差額金の 取崩						127
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	127	9,254	-	26,172	1,003	27,176
当中間期変動額合計	127	9,254	-	26,172	1,003	86,079
当中間期末残高	6,639	2,802	-	277,729	141,345	1,960,504

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681	304,230	22,034
会計方針の変更による 累積的影響額		4,582	7,902	3,320		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324,279	416,897	852,184	1,593,361	304,230	22,034
当中間期変動額						
剰余金の配当			24,967	24,967		
中間純利益			86,760	86,760		
土地再評価差額金の 取崩			2,545	2,545		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					127,639	8,520
当中間期変動額合計			59,247	59,247	127,639	8,520
当中間期末残高	324,279	416,897	911,432	1,652,609	431,870	30,554

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	2,029,116
会計方針の変更による 累積的影響額		47		47	3	3,371
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,806	5,849	6,858	288,098	144,284	2,025,744
当中間期変動額						
剰余金の配当						24,967
中間純利益						86,760
土地再評価差額金の 取崩						2,545
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,545	137	802	122,329	175	122,154
当中間期変動額合計	2,545	137	802	122,329	175	181,402
当中間期末残高	4,260	5,711	7,661	410,428	144,109	2,207,146

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	106,636	126,399
減価償却費	17,293	15,394
減損損失	157	2,950
のれん償却額	108	458
持分法による投資損益(は益)	4,968	4,851
貸倒引当金の増減()	26,773	9,464
賞与引当金の増減額(は減少)	76	321
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	234	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	11,743
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	917
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	68
偶発損失引当金の増減()	706	5,288
資金運用収益	98,125	109,625
資金調達費用	27,686	29,618
有価証券関係損益()	1,215	5,875
金銭の信託の運用損益(は運用益)	59	250
為替差損益(は益)	290,063	280,294
固定資産処分損益(は益)	2	1,733
特定取引資産の純増()減	53,713	56,524
特定取引負債の純増減()	2,061	22,006
貸出金の純増()減	111,836	105,957
預金の純増減()	590,042	22,677
譲渡性預金の純増減()	817,474	450,069
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,616,786	218,990
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	8,870	102,680
コールローン等の純増()減	192,414	119,389
コールマネー等の純増減()	852,033	579,390
コマーシャル・ペーパーの純増減()	48,747	161,293
債券貸借取引受入担保金の純増減()	728,761	1,628,038
外国為替(資産)の純増()減	78,703	13,462
外国為替(負債)の純増減()	619	20
普通社債発行及び償還による増減()	52,843	75,707
信託勘定借の純増減()	59,637	547,252
資金運用による収入	135,929	131,444
資金調達による支出	32,344	31,202
その他	62,427	59,452
小計	1,687,374	3,494,809
法人税等の支払額	26,139	25,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,514	3,469,493

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,546,300	4,594,033
有価証券の売却による収入	8,437,731	3,535,156
有価証券の償還による収入	1,068,970	983,780
金銭の信託の増加による支出	3,100	400
金銭の信託の減少による収入	2,304	100
有形固定資産の取得による支出	4,747	2,883
有形固定資産の売却による収入	474	31
無形固定資産の取得による支出	9,003	11,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,304	853
その他	56	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916,967	91,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	12,972	24,967
少数株主への配当金の支払額	3,258	4,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,230	59,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,282	21,496
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,505	3,340,598
現金及び現金同等物の期首残高	976,189	1,528,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,172,695	1 4,868,706

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 57社

主要な会社名

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ投信株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ不動産販売株式会社
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
MUGC Lux Management S.A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
Mitsubishi UFJ Trust International Limited

(連結の範囲の変更)

Meridian Holdings Limitedの株式取得により、同社及び同社傘下のグループ会社9社を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、FGL Lux Holdings,S.à r.l.は清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 12社

主要な会社名

Aberdeen Asset Management PLC
AMP Capital Holdings Limited

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	10社
6月末日	31社
7月24日	1社
9月末日	15社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,389百万円(前連結会計年度末は14,791百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が5,144百万円減少、退職給付に係る負債が992百万円減少し、利益剰余金が2,683百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。)、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん(無形固定資産)637百万円及び利益剰余金5,219百万円が減少するとともに、資本剰余金が4,582百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式	98,289百万円	110,502百万円
出資金	5,632百万円	5,315百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	58,512百万円	55,338百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	200,725百万円	214,607百万円
再貸付けに供している有価証券	95,515百万円	56,889百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	7,100百万円	18,262百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	3,453百万円	1,363百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	506百万円	465百万円
延滞債権額	27,337百万円	26,217百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	866百万円	514百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	15,808百万円	12,117百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	44,519百万円	39,314百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	1,093,579百万円	1,335,330百万円

担保資産に対応する債務

預金	百万円	2,000百万円
コールマネー及び売渡手形	169,451百万円	177,950百万円
借入金	815,308百万円	1,020,240百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	2,240,403百万円	2,134,798百万円
貸出金	507,551百万円	658,660百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	5,690,924百万円	7,623,414百万円
対応する債務		
売現先勘定	4,340,459百万円	4,653,923百万円
債券貸借取引受入担保金	1,344,692百万円	2,972,730百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	6,810,575百万円	7,315,926百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	156,849百万円	157,727百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	98,500百万円	98,500百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付社債	272,000百万円	242,000百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	5,115百万円	4,508百万円

14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
金銭信託	1,324,411百万円	1,532,345百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	16,545百万円	9,374百万円
株式等売却益	4,523百万円	7,314百万円
偶発損失引当金戻入益	701百万円	5,239百万円
持分法投資利益	4,968百万円	4,851百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
取引先支援のための損失	0百万円	788百万円
株式等売却損	2,701百万円	547百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441			3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1			1	
合計	3,369,442			3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,972	3.85	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 11月14日 取締役会	普通株式	17,049	利益剰余金	5.06	平成25年9月30日	平成25年11月15日
	第一回第三種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成25年9月30日	平成25年11月15日

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	2		3,369,443	注
第一回第三種 優先株式	1		1		注
合計	3,369,442	2	1	3,369,443	
自己株式					
第一回第三種 優先株式		1	1		注
合計		1	1		

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、定款の規定に基づき第一回第三種優先株式の全部を取得するために発行交付したものであります。なお、第一回第三種優先株式の自己株式の株式数の増加1千株は、当該取得によるものであります。

また、第一回第三種優先株式の自己株式の株式数の減少1千株は、消却によるものであります。

なお、当該株式については、取得の対価として普通株式を交付しているため、中間連結株主資本等変動計算書に記載すべき金額はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,967	7.41	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月14日 取締役会	普通株式	38,782	利益剰余金	11.51	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	1,905,461百万円	5,443,077百万円
定期性預け金	716,765百万円	571,370百万円
譲渡性預け金	15,999百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	1,172,695百万円	4,868,706百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	11	11	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	0	
1年超		
合計	0	

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	5	0
減価償却費相当額	5	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	7,574	7,018
1年超	2,492	2,036
合計	10,067	9,055

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	229	228
1年超	330	257
合計	560	485

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	2,219,139	2,219,139	
(2) コールローン及び買入手形(*1)	326,754	326,754	
(3) 買入金銭債権	15,603	15,603	
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	231,115	231,115	
(5) 金銭の信託	13,799	13,799	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	220,115	220,993	877
その他有価証券	14,621,879	14,621,879	
(7) 貸出金	11,943,999		
貸倒引当金(*1)	35,478		
	11,908,520	12,059,175	150,654
(8) 外国為替(*1)	7,742	7,742	
資産計	29,564,670	29,716,202	151,531
(1) 預金	12,667,278	12,678,873	11,595
(2) 譲渡性預金	4,893,501	4,893,614	112
(3) コールマネー及び売渡手形	720,541	720,541	
(4) 売現先勘定	4,756,689	4,756,689	
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,344,692	1,344,692	
(6) コマーシャル・ペーパー	266,840	266,840	
(7) 借入金	1,130,492	1,139,003	8,511
(8) 外国為替	5	5	
(9) 社債	430,292	434,331	4,039
(10) 信託勘定借	1,945,151	1,945,151	
負債計	28,155,485	28,179,744	24,258
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,301	18,301	
ヘッジ会計が適用されているもの	(114,971)	(114,971)	
デリバティブ取引計	(96,669)	(96,669)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	5,443,077	5,443,077	
(2) コールローン及び買入手形(*1)	213,300	213,300	
(3) 買入金銭債権	9,668	9,668	
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	258,612	258,612	
(5) 金銭の信託	14,323	14,323	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	214,984	215,416	431
その他有価証券	15,326,890	15,326,890	
(7) 貸出金	12,049,957		
貸倒引当金(*1)	25,976		
	12,023,980	12,195,086	171,105
(8) 外国為替(*1)	21,204	21,204	
資産計	33,526,041	33,697,579	171,537
(1) 預金	12,629,092	12,640,893	11,800
(2) 譲渡性預金	5,343,571	5,343,746	174
(3) コールマネー及び売渡手形	1,184,444	1,184,444	
(4) 売現先勘定	4,872,177	4,872,177	
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,972,730	2,972,730	
(6) コマーシャル・ペーパー	428,134	428,134	
(7) 借入金	1,349,481	1,355,471	5,989
(8) 外国為替	26	26	
(9) 社債	476,000	477,638	1,637
(10) 信託勘定借	2,492,403	2,492,403	
負債計	31,748,063	31,767,665	19,602
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,402	18,402	
ヘッジ会計が適用されているもの	(210,078)	(210,078)	
デリバティブ取引計	(191,676)	(191,676)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び買入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式(*1)(*3)	26,627	26,955
組合出資金(*2)(*3)	7,669	5,608
その他	372	370
合計	34,669	32,933

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式142百万円、組合出資金45百万円及びその他0百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式49百万円、組合出資金43百万円の減損処理を行っておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,969	215,838	868
	地方債			
	社債			
	その他	5,145	5,155	9
	外国債券	5,145	5,155	9
	小計	220,115	220,993	877
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	外国債券			
	小計			
合計		220,115	220,993	877

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,984	215,416	431
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計	214,984	215,416	431
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		214,984	215,416	431

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	761,018	414,572	346,445
	債券	6,758,613	6,715,757	42,855
	国債	6,442,375	6,403,527	38,848
	地方債	201	187	13
	社債	316,036	312,042	3,993
	その他	4,525,782	4,411,763	114,018
	外国株式	391	257	134
	外国債券	4,100,829	4,026,636	74,193
	その他	424,560	384,869	39,691
	小計	12,045,414	11,542,094	503,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,010	120,305	21,295
	債券	40,368	40,584	216
	国債	17,041	17,042	0
	地方債			
	社債	23,326	23,542	215
	その他	2,452,689	2,476,692	24,002
	外国株式			
	外国債券	2,379,510	2,400,911	21,400
	その他	73,179	75,781	2,601
	小計	2,592,068	2,637,583	45,514
合計	14,637,482	14,179,677	457,805	

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	851,261	420,263	430,998
	債券	6,495,778	6,447,506	48,272
	国債	6,220,773	6,176,160	44,613
	地方債	182	170	12
	社債	274,821	271,175	3,646
	その他	6,685,871	6,479,697	206,174
	外国株式	436	256	180
	外国債券	6,217,350	6,079,096	138,253
	その他	468,084	400,344	67,740
	小計	14,032,912	13,347,467	685,445
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,827	110,871	18,044
	債券	136,545	136,843	298
	国債	104,087	104,093	6
	地方債			
	社債	32,458	32,750	291
	その他	1,077,274	1,089,178	11,904
	外国株式			
	外国債券	1,000,044	1,008,246	8,202
	その他	77,229	80,932	3,702
	小計	1,306,646	1,336,893	30,246
合計	15,339,559	14,684,360	655,198	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、289百万円(うち、株式289百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、43百万円(うち、株式43百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	459,155
その他有価証券	459,155
()繰延税金負債	153,969
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	305,185
()少数株主持分相当額	837
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	117
その他有価証券評価差額金	304,230

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,346百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	655,461
その他有価証券	655,461
()繰延税金負債	222,335
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	433,126
()少数株主持分相当額	1,125
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	131
その他有価証券評価差額金	431,870

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額259百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額3百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,065,837	3,490,745	47,378	47,378
	受取変動・支払固定	4,172,822	3,484,540	32,916	32,916
	受取変動・支払変動	222,236	222,236	5	5
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ・フロアー				
	売建	41,121	33,812	510	301
	買建	39,709	32,440	167	35
	金利スワップション				
	売建				
	買建	100	50	0	0
	その他				
	売建				
買建					
合計				14,113	14,191

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,260,968	3,721,106	56,763	56,763
	受取変動・支払固定	4,303,893	3,719,773	40,635	40,635
	受取変動・支払変動	244,722	244,722	0	0
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ・フロアー				
	売建	37,282	32,404	419	334
	買建	35,798	30,880	22	10
	金利スワップション				
	売建				
	買建	50	50	0	0
	その他				
	売建				
買建					
合計				15,730	15,781

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	880,630	827,603	2,719	2,719
	為替予約				
	売建	7,600,577	104,408	67,315	67,315
	買建	7,200,253	95,140	69,070	69,070
	通貨オプション				
	売建	29,453	8,382	870	113
	買建	26,394	7,937	603	178
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			4,208	4,183

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	1,005,391	951,400	3,348	3,348
	為替予約				
	売建	8,413,335	174,123	255,521	255,521
	買建	9,463,690	170,825	255,056	255,056
	通貨オプション				
	売建	113,401	20,445	2,150	561
	買建	105,173	19,555	2,113	528
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			2,847	2,851

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	5,968		1	1
	買建				
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	有価証券 店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
買建					
合計				1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	6,494		178	178
	買建				
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等				
	スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			178	178

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建				
	買建				
	債券先物オプション				
	売建	379		1	0
	買建	382		2	0
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	898		1	1
	買建	340		0	0
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション	2,000		23	23
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
合計				23	23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション	2,000		3	3
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
合計				3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理及び不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務及び株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び不動産アセットマネジメント事業の不動産部門から受託財産部門への管理区分の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の手法及び管理区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	38,399	38,679	61,387	11,974	18,895	35,308	142	204,787
単体	32,525	37,383	32,436	9,906	16,856	26,990	4,339	160,438
金利収支	12,018	25,539				24,802	10,044	72,404
非金利収支	20,507	11,844	32,436	9,906	16,856	2,187	5,705	88,034
子会社等	5,874	1,295	28,950	2,068	2,038	8,318	4,196	44,349
経費	31,665	8,941	35,234	5,804	8,582	9,662	16,865	116,756
連結実質業務純益	6,734	29,737	26,152	6,170	10,312	25,646	16,723	88,031

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	38,549	39,182	67,711	13,171	18,084	36,619	7,400	220,719
単体	32,809	39,182	33,967	11,285	15,968	34,998	11,463	179,674
金利収支	11,247	23,789				36,760	11,482	83,280
非金利収支	21,561	15,393	33,967	11,285	15,968	1,762	18	96,394
子会社等	5,739		33,744	1,886	2,116	1,621	4,063	41,044
経費	32,685	9,617	39,698	5,864	8,229	10,715	16,388	123,199
連結実質業務純益	5,863	29,565	28,013	7,307	9,855	25,904	8,988	97,520

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	88,031	97,520
一般貸倒引当金繰入額		
信託勘定償却	465	471
与信関係費用	575	816
貸倒引当金戻入益	16,545	9,374
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	818	20
償却債権取立益	231	310
株式等関係損益	1,355	6,629
持分法投資損益	4,968	4,851
その他臨時損益	4,114	3,562
中間連結損益計算書の経常利益	106,796	121,925

- (注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
289,034	12,441	25,441	8,045	19	334,982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
282,275	9,358	22,438	7,188	3,212	324,473

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は157百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は2,950百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当中間期償却額			85		22			108
当中間期末残高			23,050		764			23,814

(注) FGL Lux Holdings,S.à r.l.及び同社傘下のMitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limitedをはじめとするグループ会社24社が、新たに当社の連結子会社となりましたが、株式取得日以降中間連結決算日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、受託財産部門の当中間期末残高については、入手可能な合理的な情報等に基づく暫定的な会計処理によっております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当中間期償却額			436		22			458
当中間期末残高			16,145		719			16,865

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	559円38銭	612円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	2,029,116	2,207,146
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	144,289	144,109
うち優先株式の発行金額	百万円	1	-
うち優先配当額	百万円	0	-
うち少数株主持分	百万円	144,288	144,109
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	1,884,826	2,063,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	3,369,441	3,369,443

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		21円29銭	25円74銭
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	71,747	86,760
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	-
うち中間優先配当額	百万円	0	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	71,747	86,760
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,442
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		21円19銭	25円63銭
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	337	383
うち中間優先配当額	百万円	0	-
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	百万円	337	383
普通株式増加数	千株	2	1
うち優先株式の転換	千株	2	1

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,480,594	4,433,816
コールローン	326,754	213,300
買入金銭債権	15,603	9,668
特定取引資産	316,744	373,115
金銭の信託	13,799	14,323
有価証券	1, 2, 7, 11 14,974,915	1, 2, 7, 11 15,679,062
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 11,909,155	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 11,986,006
外国為替	7,742	21,204
その他資産	632,798	864,188
その他の資産	632,798	864,188
有形固定資産	152,478	149,191
無形固定資産	52,025	53,348
前払年金費用	224,581	229,583
支払承諾見返	223,905	261,505
貸倒引当金	36,821	27,351
資産の部合計	30,294,278	34,260,963
負債の部		
預金	7 12,485,142	7 12,573,246
譲渡性預金	4,904,701	5,355,071
コールマネー	7 720,541	7 1,184,444
売現先勘定	7 4,756,689	7 4,872,177
債券貸借取引受入担保金	7 1,344,692	7 2,972,730
コマーシャル・ペーパー	266,840	428,134
特定取引負債	78,403	100,260
借入金	7, 9 1,235,202	7, 9 1,452,987
外国為替	291	337
社債	10 430,292	10 476,000
信託勘定借	1,401,922	1,576,074
その他負債	446,504	789,022
未払法人税等	17,452	12,705
リース債務	77	65
資産除去債務	2,040	2,070
その他の負債	426,934	774,181
賞与引当金	4,415	4,222
役員賞与引当金	77	22
偶発損失引当金	12,641	7,395
繰延税金負債	161,438	223,550
再評価に係る繰延税金負債	5,262	5,211
支払承諾	223,905	261,505
負債の部合計	28,478,966	32,282,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	802,540	844,978
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	728,826	771,264
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	589,621	632,059
株主資本合計	1,539,134	1,581,572
その他有価証券評価差額金	301,487	428,663
繰延ヘッジ損益	18,503	27,408
土地再評価差額金	6,806	4,260
評価・換算差額等合計	276,177	396,994
純資産の部合計	1,815,312	1,978,567
負債及び純資産の部合計	30,294,278	34,260,963

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	276,011	268,808
信託報酬	39,093	42,402
資金運用収益	101,188	114,163
(うち貸出金利息)	47,389	45,673
(うち有価証券利息配当金)	51,629	65,577
役務取引等収益	59,107	60,424
特定取引収益	1,800	17,306
その他業務収益	49,276	8,225
その他経常収益	¹ 25,544	¹ 26,286
経常費用	188,860	158,643
資金調達費用	28,797	30,894
(うち預金利息)	11,945	10,919
役務取引等費用	13,355	14,934
特定取引費用	476	-
その他業務費用	47,876	16,559
営業経費	² 92,559	² 92,918
その他経常費用	³ 5,794	³ 3,337
経常利益	87,151	110,164
特別利益	⁴ 270	⁴ 18
特別損失	⁵ 416	⁵ 4,622
税引前中間純利益	87,005	105,560
法人税、住民税及び事業税	15,156	31,309
法人税等調整額	9,214	913
法人税等合計	24,371	32,223
中間純利益	62,633	73,336

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	483,023	695,942	1,432,537	316,407	48,973	6,512	260,921	1,693,458
当中間期変動額								
剰余金の配当	12,972	12,972	12,972					12,972
中間純利益	62,633	62,633	62,633					62,633
土地再評価差額金の 取崩	127	127	127					127
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				8,149	28,999	127	20,722	20,722
当中間期変動額合計	49,789	49,789	49,789	8,149	28,999	127	20,722	70,512
当中間期末残高	532,812	745,731	1,482,326	308,258	19,973	6,639	281,644	1,763,971

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	589,621	802,540	1,539,134	301,487	18,503	6,806	276,177	1,815,312
会計方針の変更による 累積的影響額	3,385	3,385	3,385					3,385
会計方針の変更を反映 した当期首残高	586,235	799,154	1,535,749	301,487	18,503	6,806	276,177	1,811,926
当中間期変動額								
剰余金の配当	24,967	24,967	24,967					24,967
中間純利益	73,336	73,336	73,336					73,336
土地再評価差額金の 取崩	2,545	2,545	2,545					2,545
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				127,176	8,905	2,545	120,816	120,816
当中間期変動額合計	45,823	45,823	45,823	127,176	8,905	2,545	120,816	166,640
当中間期末残高	632,059	844,978	1,581,572	428,663	27,408	4,260	396,994	1,978,567

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,725百万円(前事業年度末は14,136百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、当中間会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が5,260百万円減少し、繰越利益剰余金が3,385百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式及び出資金	214,930百万円	220,613百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	58,512百万円	55,338百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	200,725百万円	214,607百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	7,100百万円	18,262百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	3,453百万円	1,363百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	491百万円	451百万円
延滞債権額	27,099百万円	25,901百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	866百万円	514百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	15,808百万円	12,117百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	44,266百万円	38,985百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	1,093,579百万円	1,335,330百万円

担保資産に対応する債務

預金	百万円	2,000百万円
コールマネー	169,451百万円	177,950百万円
借入金	815,308百万円	1,020,240百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	2,149,193百万円	2,046,137百万円
貸出金	467,264百万円	600,656百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	5,690,924百万円	7,623,414百万円
対応する債務		
売現先勘定	4,340,459百万円	4,653,923百万円
債券貸借取引受入担保金	1,344,692百万円	2,972,730百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	6,812,772百万円	7,314,509百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	203,000百万円	203,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付社債	272,000百万円	242,000百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	5,115百万円	4,508百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
金銭信託	1,324,411百万円	1,532,345百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	16,635百万円	9,410百万円
株式等売却益	4,523百万円	7,314百万円
偶発損失引当金戻入益	699百万円	5,245百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	3,084百万円	2,450百万円
無形固定資産	10,388百万円	8,779百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
取引先支援のための損失	0百万円	788百万円
株式等売却損	2,686百万円	547百万円
貸出金償却	586百万円	1百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

5. 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
減損損失	148百万円	2,942百万円
固定資産処分損	267百万円	1,680百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,900	255
関連会社株式	49,616	150,012	100,395
合計	57,771	157,912	100,140

当中間会計期間(平成26年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	8,088	66
関連会社株式	49,616	159,648	110,031
合計	57,771	167,736	109,965

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	111,843	117,527
関連会社株式	45,314	45,314
合計	157,158	162,841

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(2) 【その他】

中間配当

平成26年11月14日開催の取締役会において、第10期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額		38,782百万円
1株当たりの中間配当金	普通株式	11円51銭
効力発生日及び支払開始日		平成26年11月17日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類並びにこれらの訂正届出書

書類名称	提出日	
有価証券届出書 及びその添付書類	平成26年5月21日	
有価証券届出書の 訂正届出書	平成26年6月16日	上記の有価証券届出書の訂正届出書

(2) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類、並びにこれらの訂正発行登録書

書類名称	提出日	
発行登録追補書類 及びその添付書類	平成26年5月28日	平成25年10月7日提出の発行登録書の発行登録追補書類
訂正発行登録書	平成26年6月27日	平成25年10月7日提出の発行登録書の訂正発行登録書
発行登録追補書類 及びその添付書類	平成26年8月28日	平成25年10月7日提出の発行登録書の発行登録追補書類

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日
第9期	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥	永	めぐみ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	素子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥	永	めぐみ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	素子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。